

新利虹科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 及 101 年第 3 季

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區光復路38號
電話：(03)5979797

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15~16		五
(六) 重要會計科目之說明	16~34		六~三一
(七) 關係人交易	35		三二
(八) 質抵押之資產	35		三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36~38		三四
(十) 重大之期後事項	38		三五
(十一) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	38~39		三六
(十二) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	39~40		三七
2. 轉投資事業相關資訊	39~40		三七
3. 大陸投資資訊	39~40		三七
(十三) 部門資訊	40~41		三八
(十四) 首次採用國際財務報導準則	41~47		三九

會計師核閱報告

新利虹科技股份有限公司 公鑒：

新利虹科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下列所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入上開合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三七及三九所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,466,161 仟元及 884,348 仟元，各占合併資產總額之 58% 及 30%，負債總額分別為新台幣 47,939 仟元及 17,624 仟元，各占合併負債總額之 6% 及 10%，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 (11,360) 仟元及 (4,334) 仟元、5,585 仟元及 (28,642) 仟元，各占合併綜合損益總額之 (79)%、6%、(58)% 及 36%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註三七及三九所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 錦 章

會計師 蔡 美 貞

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 1 2 日

新利虹科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金及約當現金(附註六、三一)	\$ 1,083,204	43	\$ 1,006,070	44	\$ 971,151	33	\$ 1,154,519	33	2100	短期借款(附註十八及三一)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 104,463	3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及三一)	-	-	1,732	-	1,732	-	11,851	-	2150	應付票據(附註十九及三一)	4,539	-	525	-	1,947	-	2,657	-
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註九及三一)	138,895	5	100,532	4	81,281	3	-	-	2170	應付帳款(附註十九及三一)	20,766	1	10,669	-	11,331	-	137,061	4
1150	應收票據淨額(附註三一)	297	-	-	-	-	-	-	-	2219	其他應付款—其他(附註二十及三一)	66,238	2	115,646	5	73,705	3	182,028	5
1170	應收帳款淨額(附註十、三一及三三)	116,099	5	97,380	4	119,286	4	279,824	8	2230	當期所得稅負債(附註四及二五)	91	-	32	-	6,362	-	6,605	-
1200	其他應收款(附註十及三一)	4,181	-	4,076	-	6,674	-	63,334	2	2320	一年內到期之長期借款(附註十八、三一及三三)	18,000	1	18,000	1	35,468	1	68,328	2
1310	存貨淨額(附註五及十一)	41,572	2	24,252	1	31,188	1	82,677	2	2399	其他流動負債	270,157	11	1,690	-	635	-	1,708	-
1412	預付租賃款(附註十六)	1,135	-	1,105	-	1,085	-	1,128	-	21XX	流動負債總計	379,791	15	146,562	6	129,448	4	502,850	14
1460	待出售非流動資產(附註四及十二)	234,285	9	-	-	-	-	-	-		非流動負債								
1470	其他流動資產(附註十七及三三)	89,814	4	34,256	2	84,882	3	152,438	4	2540	長期借款(附註十八、三一及三三)	25,500	1	40,500	2	45,000	2	117,758	4
11XX	流動資產總計	1,709,482	68	1,269,403	55	1,297,279	44	1,745,771	49	2550	負債準備—非流動(附註二一及三四)	448,368	18	441,408	19	-	-	-	-
	非流動資產									2600	其他非流動負債(附註二十)	-	-	10	-	10	-	7,897	-
1523	備供出售金融資產—非流動(附註八及三一)	32,804	1	29,769	1	29,435	1	27,547	1	25XX	非流動負債總計	473,868	19	481,918	21	45,010	2	125,655	4
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及三三)	593,099	23	813,808	36	1,379,802	47	1,463,255	42	2XXX	負債總計	853,659	34	628,480	27	174,458	6	628,505	18
1760	投資性不動產(附註十四)	117,371	5	100,882	4	130,561	5	60,630	2		歸屬於本公司業主之權益(附註二三)								
1780	其他無形資產(附註十五)	778	-	1,189	-	1,629	-	3,146	-	3110	股本	1,456,870	58	3,540,370	154	3,540,370	121	3,540,370	100
1985	預付租賃款—非流動(附註十六)	22,065	1	43,980	2	43,445	2	45,976	1	3230	資本公積								
1990	其他非流動資產(附註五、十七及二二)	42,811	2	36,856	2	35,849	1	186,254	5	3280	處分子公司股權價格與帳面價值差額	10,265	-	10,265	1	10,265	-	-	-
15XX	非流動資產總計	808,928	32	1,026,484	45	1,620,721	56	1,786,808	51	3200	其他	169	-	169	-	169	-	169	-
										3200	資本公積總計	10,434	-	10,434	1	10,434	-	169	-
											保留盈餘								
										3350	待彌補虧損	(64,048)	(3)	(2,102,832)	(92)	(1,122,756)	(38)	(1,049,075)	(30)
										3400	其他權益	44,803	2	12,315	1	3,367	-	(921)	-
										31XX	本公司業主權益總計	1,448,059	57	1,460,287	64	2,431,415	83	2,490,543	70
										36XX	非控制權益	216,692	9	207,120	9	312,127	11	413,531	12
										3XXX	權益總計	1,664,751	66	1,667,407	73	2,743,542	94	2,904,074	82
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,518,410	100	\$ 2,295,887	100	\$ 2,918,000	100	\$ 3,532,579	100		負債與權益總計	\$ 2,518,410	100	\$ 2,295,887	100	\$ 2,918,000	100	\$ 3,532,579	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林燈貴

經理人：楊建德

會計主管：陳意鈴

新利虹科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	\$ 143,896	100	\$ 159,474	100	\$ 397,106	100	\$ 690,513	100
5110	(131,007)	(91)	(153,206)	(96)	(336,405)	(85)	(610,547)	(89)
5900	12,889	9	6,268	4	60,701	15	79,966	11
	營業費用 (附註二四)							
6100	(2,999)	(2)	(4,322)	(3)	(7,364)	(2)	(7,954)	(1)
6200	(40,444)	(28)	(51,524)	(32)	(125,044)	(31)	(170,036)	(25)
6300	(9,033)	(6)	(14,126)	(9)	(26,598)	(7)	(45,677)	(6)
6000	(52,476)	(36)	(69,972)	(44)	(159,006)	(40)	(223,667)	(32)
6900	(39,587)	(27)	(63,704)	(40)	(98,305)	(25)	(143,701)	(21)
	營業外收入及支出 (附註二四)							
7190	3,729	3	2,020	1	8,916	3	7,416	1
7020	48,067	33	32,186	20	51,925	13	55,127	8
7050	(1,252)	(1)	(500)	-	(3,634)	(1)	(4,508)	-
7000	50,544	35	33,706	21	57,207	15	58,035	9
7900	10,957	8	(29,998)	(19)	(41,098)	(10)	(85,666)	(12)
7950	(997)	(1)	-	-	(1,088)	-	912	-
8200	9,960	7	(29,998)	(19)	(42,186)	(10)	(84,754)	(12)
	其他綜合損益							
8310	2,444	2	(46,831)	(29)	29,453	7	2,400	-
8325	1,997	1	319	-	3,035	1	1,888	-
8300	4,441	3	(46,512)	(29)	32,488	8	4,288	-
8500	\$ 14,401	10	(\$ 76,510)	(48)	(\$ 9,698)	(2)	(\$ 80,466)	(12)
	淨損歸屬於：							
8610	\$ 4,846	3	(\$ 23,758)	(15)	(\$ 44,716)	(11)	(\$ 73,681)	(11)
8620	5,114	4	(6,240)	(4)	2,530	-	(11,073)	(1)
8600	\$ 9,960	7	(\$ 29,998)	(19)	(\$ 42,186)	(11)	(\$ 84,754)	(12)
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	\$ 9,287	6	(\$ 70,270)	(44)	(\$ 12,228)	(3)	(\$ 69,393)	(10)
8720	5,114	4	(6,240)	(4)	2,530	1	(11,073)	(2)
8700	\$ 14,401	10	(\$ 76,510)	(48)	(\$ 9,698)	(2)	(\$ 80,466)	(12)
	每股虧損 (附註二六)							
	來自繼續營業單位							
9710	\$ 0.03		(\$ 0.16)		(\$ 0.31)		(\$ 0.51)	
9810	\$ 0.03		(\$ 0.16)		(\$ 0.31)		(\$ 0.51)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林燈貴

經理人：楊建德

會計主管：陳意鈴

新利虹科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	歸 屬 於 本 公 司		業 主 之 權 益		總 計	非 控 制 權 益 (附 註 二 三)	權 益 總 額		
		股 數 (仟 股)	金 額	保 留 盈 餘 待 彌 補 虧 損	其 他 權 益 項 目 國 外 營 運 機 構 備 供 出 售 財 務 報 表 換 算 金 融 資 產 之 兌 換 差 額 未 實 現 (損) 益					
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	354,037	\$ 3,540,370	\$ 169	(\$ 1,049,075)	\$ -	(\$ 921)	\$ 2,490,543	\$ 413,531	\$ 2,904,074
M5	取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	-	-	10,265	-	-	-	10,265	-	10,265
D1	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	(73,681)	-	-	(73,681)	(11,073)	(84,754)
D3	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	2,400	1,888	4,288	-	4,288
D5	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	(73,681)	2,400	1,888	(69,393)	(11,073)	(80,466)
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	(90,331)	(90,331)
Z1	101 年 9 月 30 日 餘 額	<u>354,037</u>	<u>\$ 3,540,370</u>	<u>\$ 10,434</u>	<u>(\$ 1,122,756)</u>	<u>\$ 2,400</u>	<u>\$ 967</u>	<u>\$ 2,431,415</u>	<u>\$ 312,127</u>	<u>\$ 2,743,542</u>
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	354,037	\$ 3,540,370	\$ 10,434	(\$ 2,102,832)	\$ 11,014	\$ 1,301	\$ 1,460,287	\$ 207,120	\$ 1,667,407
F1	減 資 彌 補 虧 損	(208,350)	(2,083,500)	-	2,083,500	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	(44,716)	-	-	(44,716)	2,530	(42,186)
D3	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	29,453	3,035	32,488	-	32,488
D5	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	(44,716)	29,453	3,035	(12,228)	2,530	(9,698)
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	7,042	7,042
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>145,687</u>	<u>\$ 1,456,870</u>	<u>\$ 10,434</u>	<u>(\$ 64,048)</u>	<u>\$ 40,467</u>	<u>\$ 4,336</u>	<u>\$ 1,448,059</u>	<u>\$ 216,692</u>	<u>\$ 1,664,751</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林燈貴

經理人：楊建德

會計主管：陳意鈴

新利虹科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 41,098)	(\$ 85,666)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	60,142	152,569
A20200	攤銷費用	1,189	1,905
A20300	呆帳費用	352	235
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	(360)	(106)
A20900	財務成本	2,382	4,008
A21200	利息收入	(5,187)	(2,594)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(59,598)	(18,271)
A22900	處分子公司損失(利益)	20,226	(33,379)
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(529)	(5,097)
A24100	外幣兌換淨損失	2,678	(342)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(22,046)	144,604
A31180	其他應收款	(22,788)	59,456
A31200	存 貨	(16,791)	56,823
A31240	其他流動資產	(55,558)	66,494
A32130	應付票據	4,014	(710)
A32150	應付帳款	10,097	(125,940)
A32180	其他應付款	(49,349)	(102,536)
A32230	其他流動負債	268,467	12,834
A33000	營運產生之現金流入	96,243	124,287
A33100	收取之利息	5,187	2,594
A33300	支付之利息	(2,382)	(4,008)
A33500	支付之所得稅	(1,088)	669
AAAA	營業活動之淨現金流入	97,960	123,542

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產價款	\$ 2,092	\$ 10,225
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(38,363)	(81,281)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(47,714)	(11,074)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	59,786	38,441
B03800	存出保證金減少	1,450	4,448
B04500	購置無形資產	(414)	(414)
B07100	預付設備款增加	(7,507)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(30,670)	(39,655)
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金減少	(10)	(5,763)
C05800	非控制權益變動	7,042	(80,066)
C00200	短期借款減少	-	(104,463)
C01700	償還長期借款	(15,000)	(105,618)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(7,968)	(295,910)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	17,812	28,655
EEEE	現金及約當現金淨減少	77,134	(183,368)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,006,070	1,154,519
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,083,204	\$ 971,151

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林燈貴

經理人：楊建德

會計主管：陳意鈴

新利虹科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

新利虹科技股份有限公司(以下簡稱本公司)係依照公司法及有關法令規定，於 85 年 9 月設立，主要從事於光碟片之研究開發、製造加工及買賣業務，電子零組件及其他電腦週邊設備之發展、製造、銷售及相關業務及其製造設備及產品之進出口貿易、資料儲存及處理設備之製造業。

本公司股票自 90 年 1 月起在臺灣證券交易所上市買賣。

本公司因光碟產品受替代產品影響而需求不振，並影響售價，且因 PC 原料價格高漲及新台幣匯率升值，售價無法反映成本，導致本公司及新利虹光電股份有限公司光碟產品生產不具經濟效益。經 100 年 3 月 17 日董事會通過停止光碟片產品生產，轉型以貿易及外購方式維持光碟業務部之營運，其他業務、生產及轉投資維持不變。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)亦未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新 / 修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有 (i) 對被投資者之權力、(ii) 因對被投資者之參與而產生

變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三八。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
本公司	COMWORLD INC.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	-
	易特聯合科技股份有 限公司	電器、視聽電 子產品及 醫療器材 製造及買 賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	-
	LD TECHNOLOGY INC.	投資業務	-	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	STRONG GLOBAL CO., LTD.	電器及視聽 電子產品 製造及買 賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	(2)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
本公司	新利虹光電股份有限公司	各種電子產品製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	效力醫學科技股份有限公司	醫學相關、電子產品製造及買賣	-	100.00%	100.00%	100.00%	—
	TOPO GERAIS INDÚSTRIA ELETRÔNICA LTDA.	各種電子產品製造及銷售	-	-	-	100.00%	—
COMWORLD INC.	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	76.98%	76.98%	76.98%	76.21%	—
易特聯合科技股份有限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	4.26%	4.26%	4.26%	4.22%	—
	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	100.00%	100.00%	100.00%	-	—
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	昶虹電子(蘇州)有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	天津昶虹電子有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	昶虹電子(瀋陽)有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
昶虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	昶虹電子(香港)有限公司	各種電子產品買賣	-	-	100.00%	100.00%	—
	昶虹自動化(蘇州)有限公司	設計、製造及銷售設備業務	100.00%	100.00%	100.00%	-	—

說明：(1) LD TECHNOLOGY INC. (以下簡稱 LD TECHNOLOGY)

於 95 年 8 月成立於美國加州，主要業務為國際貿易業務。LD TECHNOLOGY 已於 101 年 2 月 24 日向加州政府提出結束營業申請，並於 101 年 3 月 26 日報備董事會，截至 102 年 9 月 30 日已辦理清算完結。

(2) 合併公司於 102 年 11 月 12 日經董事會通過決議將子公司 STRONG GLOBAL INC. 結束營運，並於 2013 年 10 月向註冊國當地提出結束清算註銷申請。

上述 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報告之子公司，除 COMWORLD INC.、CHUNGHONG HOLDINGS LIMITED、CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD. 及昶虹電子(蘇州)有限公司(以下簡稱昶虹蘇州)外；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報告之子公司，除昶虹蘇州外，其餘均不符合金管證審字第 1010035642 號及台財證六字第 0930105373 號之重要子公司之定義，非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

(一) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估

計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(二) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 460	\$ 335	\$ 388	\$ 432
銀行支票及活期存款	683,554	721,789	531,242	893,124
約當現金				
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存款	399,190	283,946	439,521	260,963
	<u>\$ 1,083,204</u>	<u>\$ 1,006,070</u>	<u>\$ 971,151</u>	<u>\$ 1,154,519</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之銀行支票，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產—流動				
持有供交易之金融資產				
非衍生金融資產				
— 國內上市(櫃) 股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,119
— 基金受益憑證	-	1,732	1,732	1,732
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,732</u>	<u>\$ 1,732</u>	<u>\$ 11,851</u>

八、備供出售金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
非流動				
國內投資				
上市(櫃)及興櫃股票	\$ 8,176	\$ 5,141	\$ 4,807	\$ 2,919
未上市(櫃)股票	24,628	24,628	24,628	24,628
	<u>\$ 32,804</u>	<u>\$ 29,769</u>	<u>\$ 29,435</u>	<u>\$ 27,547</u>

備供出售金融資產其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

九、無活絡市場之債券投資

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動				
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 138,895	\$ 100,532	\$ 81,281	\$ -

無活絡市場之債券投資其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

十、應收帳款及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款				
應收帳款	\$ 137,233	\$ 124,443	\$ 151,072	\$ 308,553
減：備抵呆帳	(21,134)	(27,063)	(31,786)	(28,729)
	\$ 116,099	\$ 97,380	\$ 119,286	\$ 279,824
其他應收款				
其他應收款	\$ 4,200	\$ 9,187	\$ 8,755	\$ 68,434
減：備抵呆帳	(19)	(5,111)	(2,081)	(5,100)
	\$ 4,181	\$ 4,076	\$ 6,674	\$ 63,334

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
60 天以下	\$ 409	\$ 11,449	\$ 2,916	\$ 120,827
61 至 90 天	25,513	-	32,342	-
91 至 120 天	527	-	2,547	-
合計	\$ 26,449	\$ 11,449	\$ 37,805	\$ 120,827

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	應收帳款	其他應收款	應收帳款	其他應收款
期初餘額	\$ 27,063	\$ 5,111	\$ 28,729	\$ 5,100
加：本期提列呆帳費用	352	-	235	-
減：本期實際沖銷	(7,949)	(3,456)	-	(139)
加(減)：本期重分類	1,636	(1,636)	2,880	(2,880)
外幣換算差額	32	-	(58)	-
期末餘額	<u>\$ 21,134</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 31,786</u>	<u>\$ 2,081</u>

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註三三。

應收帳款其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十。

十一、存貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製成品	\$ 10,715	\$ 3,122	\$ 5,925	\$ 25,848
在製品	6,029	936	1,504	7,263
原料	24,080	19,446	22,906	48,010
物料	748	748	853	1,556
	<u>\$ 41,572</u>	<u>\$ 24,252</u>	<u>\$ 31,188</u>	<u>\$ 82,677</u>

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 719 仟元及 529 仟元，101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 1,485 仟元及 5,097 仟元。

存貨其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十一。

十二、待出售非流動資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備成本	\$ 1,094,275	\$ -	\$ -	\$ -
減：累計折舊	(536,686)	-	-	-
累計減損	(346,098)	-	-	-
預付租賃款	22,794	-	-	-
	<u>\$ 234,285</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

昶虹蘇州董事會於 102 年 8 月 19 日通過一項處分不動產、廠房及設備之計畫，並與蘇州土地儲備中心簽訂國有土地使用權收購補償協

議書，議定昶虹蘇州於該協議生效之日起兩個月內搬遷完畢，並繳回土地使用權證及房產證後，可獲搬遷補償金計 808,271 仟元（人民幣 168,075 仟元）。該營運單位已重分類為待出售處分群組，且已於合併資產負債表中單獨表達（詳下述說明）。出售價款預期將超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售處分群組時，並無應認列之減損損失。

不動產、廠房及設備分類為待出售生產線之資產及負債主要類別如下：

	102年9月30日
不動產、廠房及設備	\$211,491
預付租賃款	22,794
其他	-
待出售非流動資產總額	<u>\$234,285</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ -</u>

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本							
101年1月1日餘額	\$ 111,525	\$ 687,674	\$ 2,079,177	\$ 22,916	\$ 25,914	\$ 158,542	\$ 3,085,748
增添	-	-	4,553	1,633	4,888	-	11,074
處分	(1,296)	-	(262,995)	(2,415)	(1,606)	(4,483)	(272,795)
重分類	(45,802)	162,670	(809)	(1)	144,424	(149,496)	110,986
淨兌換差額	47,041	5,234	(101,318)	(602)	(3,404)	2,330	(50,719)
101年9月30日餘額	<u>\$ 111,468</u>	<u>\$ 855,578</u>	<u>\$ 1,718,608</u>	<u>\$ 21,531</u>	<u>\$ 170,216</u>	<u>\$ 6,893</u>	<u>\$ 2,884,294</u>
累計折舊及減損							
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 278,378	\$ 1,188,037	\$ 14,564	\$ 22,039	\$ 119,475	\$ 1,622,493
處分	-	-	(245,092)	(2,620)	(1,441)	(3,472)	(252,625)
重分類	-	(1,574)	(1)	-	105,634	(111,180)	(7,121)
折舊費用	-	22,674	113,430	1,716	11,834	484	150,138
淨兌換差額	-	(1,389)	(6,976)	1,262	(1,935)	645	(8,393)
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 298,089</u>	<u>\$ 1,049,398</u>	<u>\$ 14,922</u>	<u>\$ 136,131</u>	<u>\$ 5,952</u>	<u>\$ 1,504,492</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 111,525</u>	<u>\$ 409,296</u>	<u>\$ 891,140</u>	<u>\$ 8,352</u>	<u>\$ 3,875</u>	<u>\$ 39,067</u>	<u>\$ 1,463,255</u>
101年9月30日淨額	<u>\$ 111,468</u>	<u>\$ 557,489</u>	<u>\$ 669,210</u>	<u>\$ 6,609</u>	<u>\$ 34,085</u>	<u>\$ 941</u>	<u>\$ 1,379,802</u>
成本							
102年1月1日餘額	\$ 110,572	\$ 793,509	\$ 1,888,470	\$ 22,067	\$ 24,346	\$ 153,695	\$ 2,992,659
增添	43,730	-	1,484	1,743	757	-	47,714
處分	-	-	(298,629)	(5,084)	(12,141)	(191)	(316,045)
重分類	762	(336,467)	(749,372)	487	122,874	(148,736)	(1,110,452)
淨兌換差額	(10,686)	20,077	83,022	720	4,364	2,509	100,006
102年9月30日餘額	<u>\$ 144,378</u>	<u>\$ 477,119</u>	<u>\$ 924,975</u>	<u>\$ 19,933</u>	<u>\$ 140,200</u>	<u>\$ 7,277</u>	<u>\$ 1,713,882</u>
累計折舊及減損							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 293,702	\$ 1,725,438	\$ 15,743	\$ 21,353	\$ 122,615	\$ 2,178,851
處分	-	-	(298,629)	(4,913)	(12,125)	(190)	(315,857)
重分類	-	(129,805)	(774,505)	4,970	114,720	(117,130)	(901,750)
折舊費用	-	17,720	31,762	461	4,349	718	55,010
淨兌換差額	-	22,588	72,834	860	8,247	-	104,529
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 204,205</u>	<u>\$ 756,900</u>	<u>\$ 17,121</u>	<u>\$ 136,544</u>	<u>\$ 6,013</u>	<u>\$ 1,120,783</u>
101年12月31日及 102年1月1日淨額	<u>\$ 110,572</u>	<u>\$ 499,807</u>	<u>\$ 163,032</u>	<u>\$ 6,324</u>	<u>\$ 2,993</u>	<u>\$ 31,080</u>	<u>\$ 813,808</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 144,378</u>	<u>\$ 272,914</u>	<u>\$ 168,075</u>	<u>\$ 2,812</u>	<u>\$ 3,656</u>	<u>\$ 1,264</u>	<u>\$ 593,099</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	5至50年
機器設備	3至10年
運輸設備	3至10年
辦公設備	3至5年
其他設備	3至5年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十四、投資性不動產

	<u>已完工投資 性不動產</u>
<u>成本</u>	
101年1月1日餘額	\$ 67,548
重分類	76,565
淨兌換差額	(4,494)
101年9月30日餘額	<u>\$139,619</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
101年1月1日餘額	\$ 6,918
折舊費用	2,431
淨兌換差額	(291)
101年9月30日餘額	<u>\$ 9,058</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 60,630</u>
101年9月30日淨額	<u>\$130,561</u>
<u>成本</u>	
102年1月1日餘額	\$118,671
重分類	20,564
淨兌換差額	4,870
102年9月30日餘額	<u>\$144,105</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
102年1月1日餘額	\$ 17,789
折舊費用	5,132
淨兌換差額	3,813
102年9月30日餘額	<u>\$ 26,734</u>
101年12月31日及102年1月 1日淨額	<u>\$100,882</u>
102年9月30日淨額	<u>\$117,371</u>

投資性不動產係以直線基礎按 20 年之耐用年數計提折舊。

投資性不動產座落於中國大陸瀋陽市渾南新區高歌路，該地段因係新開發區域，致可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十五、其他無形資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
電腦軟體成本	\$ 778	\$ 1,189	\$ 1,629	\$ 3,146

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十四。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	1 至 5 年
--------	---------

十六、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動	\$ 1,135	\$ 1,105	\$ 1,085	\$ 1,128
非流動	22,065	43,980	43,445	45,976
	\$ 23,200	\$ 45,085	\$ 44,530	\$ 47,104

十七、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動				
受限制資產	\$ 62,971	\$ 15,187	\$ 56,174	\$ 121,353
其他	26,843	19,069	28,708	31,085
	\$ 89,814	\$ 34,256	\$ 84,882	\$ 152,438
非流動				
預付設備款	\$ 7,455	\$ 50	\$ 1,227	\$ 147,184
存出保證金	2,214	3,664	3,646	8,094
確定福利資產	33,142	33,142	30,976	30,976
	\$ 42,811	\$ 36,856	\$ 35,849	\$ 186,254

十八、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>無擔保借款</u>				
- 信用額度借款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 104,463

銀行週轉性借款之利率於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 0%、0%、0%及 3.12%~6.31%。

(二) 長期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>				
銀行借款	\$ 43,500	\$ 58,500	\$ 80,468	\$ 186,086
減：列為一年內到期部分	(18,000)	(18,000)	(35,468)	(68,328)
長期借款	\$ 25,500	\$ 40,500	\$ 45,000	\$ 117,758

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別以自有土地、建築物及機器設備抵押擔保借款（參閱附註三三），借款到期日均為 105 年 2 月 24 日，有效年利率分別為 2.47%及 2.47%~3.85%。

十九、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
因營業而發生	\$ 4,539	\$ 525	\$ 1,947	\$ 2,657
<u>應付帳款</u>				
因營業而發生	\$ 20,766	\$ 10,669	\$ 11,331	\$ 137,061

二十、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
其他應付款				
應付薪資及獎金	\$ 14,168	\$ 29,126	\$ 48,489	\$ 41,767
應付稅捐	20,872	40,223	6,362	-
其 他	31,198	46,297	18,854	140,261
	\$ 66,238	\$ 115,646	\$ 73,705	\$ 182,028
<u>非 流 動</u>				
其他負債				
存入保證金	\$ -	\$ 10	\$ 10	\$ 5,773
其 他	-	-	-	2,124
	\$ -	\$ 10	\$ 10	\$ 7,897

二一、負債準備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
非流動 訴訟	\$ 448,368	\$ 441,408	\$ -	\$ -
			訴	訟
101年1月1日餘額			\$ -	
本期新增			-	
淨兌換差額			-	
101年9月30日餘額			\$ -	
102年1月1日餘額			\$441,408	
本期新增			-	
淨兌換差額			6,960	
102年9月30日餘額			\$448,368	

訴訟之負債準備係依據管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之權利金賠償損失。

二二、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二一。

102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，確定福利計畫認列之相關退休金費用皆為 0 仟元。

二三、權益

(一) 股本

1. 普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	700,000	700,000	700,000	700,000
額定股本	\$ 7,000,000	\$ 7,000,000	\$ 7,000,000	\$ 7,000,000
已發行且已收足 股款之股數 (仟股)	145,687	354,037	354,037	354,037
已發行股本	\$ 1,456,870	\$ 3,540,370	\$ 3,540,370	\$ 3,540,370

本公司於 102 年 6 月 10 日經股東會決議減少資本銷除普通股 208,350 仟股，每股面額 10 元，用以彌補虧損 2,083,500 仟

元，減資比率為 58.85%。該減資案業已於 102 年 8 月 6 日奉金融監督管理委員會核准，並以 102 年 8 月 7 日為減資基準日。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司根據公司章程規定，年度決算如有稅後盈餘時，應先彌補以往年度虧損後，提百分之十為法定盈餘公積，並依法令規定就股東權益減項餘額提列特別盈餘公積，其餘可分配餘額由董事會擬具分配案送經股東會決議分配之，其中董監事酬勞為百分之二，員工紅利為百分之八。

本公司股利分派得以現金股利或股票股利為之，唯本公司所處產業環境變化迅速，考量本公司未來資金需求，長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，原則上，每年發放之現金股利不高於股利總額百分之五十。員工紅利得以股票紅利方式發放，股票紅利發放對象除本公司全體員工外，得包括從屬公司之重要員工。

本公司因 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後虧損，故未估列應付員工紅利及董監酬勞。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 10 日及 101 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度之彌補虧損案如下：

	彌 補 虧 損 案	案
	101 年度	100 年度
期初待彌補虧損	(\$ 1,031,088)	(\$ 911,526)
當期稅後淨損	(1,052,432)	(119,562)
期末待彌補虧損	(\$ 2,083,520)	(\$ 1,031,088)

101 年度之彌補虧損案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議彌補虧損議案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

其他權益項目相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二二。

(六) 非控制權益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$207,120	\$413,531
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利(損)	2,530	(11,073)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	7,042	(90,331)
期末餘額	\$216,692	\$312,127

二四、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ -	\$ 5	\$ -	\$ 2,807
利息收入	3,729	2,015	8,916	4,609
	<u>\$ 3,729</u>	<u>\$ 2,020</u>	<u>\$ 8,916</u>	<u>\$ 7,416</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備利益(損失)	\$ 44,261	(\$ 2,893)	\$ 59,598	\$ 18,271
淨外幣兌換利益(損失)	7,440	(1,492)	(4,052)	(7,493)
指定透過損益按公允價 值衡量之金融資產利 益	360	-	360	106
處分投資收益(損失)	(20,226)	33,379	(20,226)	33,379
其他	16,232	3,192	16,245	10,864
	<u>\$ 48,067</u>	<u>\$ 32,186</u>	<u>\$ 51,925</u>	<u>\$ 55,127</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,252</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 3,634</u>	<u>\$ 4,508</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,058	\$ 44,758	\$ 41,978	\$ 136,104
營業費用	<u>5,893</u>	<u>3,884</u>	<u>18,164</u>	<u>16,465</u>
	<u>\$ 15,951</u>	<u>\$ 48,642</u>	<u>\$ 60,142</u>	<u>\$ 152,569</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
推銷費用	-	-	-	-
管理費用	255	38	1,189	1,905
研發費用	-	-	-	-
	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 1,189</u>	<u>\$ 1,905</u>

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二二)				
確定提撥計畫	\$ 4,779	\$ 7,436	\$ 20,507	\$ 16,544
確定福利計畫	-	-	-	-
	<u>4,779</u>	<u>7,436</u>	<u>20,507</u>	<u>16,544</u>
其他員工福利	<u>74,101</u>	<u>65,787</u>	<u>188,158</u>	<u>328,498</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 78,880</u>	<u>\$ 73,223</u>	<u>\$ 208,665</u>	<u>\$ 345,042</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 76,830	\$ 56,441	\$ 160,881	\$ 253,749
營業費用	<u>2,050</u>	<u>16,782</u>	<u>47,784</u>	<u>91,293</u>
	<u>\$ 78,880</u>	<u>\$ 73,223</u>	<u>\$ 208,665</u>	<u>\$ 345,042</u>

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 997	\$ -	\$ 1,088	(\$ 912)
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ 997</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,088</u>	<u>(\$ 912)</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
繼續營業單位稅前淨利	(\$ 41,098)	(\$ 85,666)
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用 (17%)	\$ -	\$ -
調節項目之所得稅影響數		
其 他	1,088	(912)
當期所得稅	1,088	(912)
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	-	-
認列於損益之所得稅費用	\$ 1,088	(\$ 912)

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87年度以後未分配 盈餘	(\$ 64,048)	(\$ 2,102,832)	(\$ 1,122,756)	(\$ 1,049,075)
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	\$ 7,852	\$ 7,852	\$ 7,852	\$ 4,514

101 及 100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率皆為 0%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

單位：每股元

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.03	(\$ 0.16)	(\$ 0.31)	(\$ 0.51)
稀釋每股盈餘	\$ 0.03	(\$ 0.16)	(\$ 0.31)	(\$ 0.51)

計算每股盈餘時，減資彌補虧損等應追溯調整之項目之影響業已追溯調整。該減資彌補虧損基準日訂於102年8月7日。因追溯調整，101年1月1日至9月30日基本及稀釋每股虧損，分別由(0.21)元及(0.21)元增加為(0.51)元及(0.51)元。

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 4,846	(\$ 23,758)	(\$ 44,716)	(\$ 73,681)
用以計算基本每股淨利(虧損)之淨利(虧損)	4,846	(23,758)	(44,716)	(73,681)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股淨利(虧損)之淨利(虧損)	\$ 4,846	(\$ 23,758)	(\$ 44,716)	(\$ 73,681)

股數

單位：仟股

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	145,687	145,687	145,687	145,687
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	145,687	145,687	145,687	145,687

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外認股權因執行價格高於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股份之平均市價，因具反稀釋效果，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二七、股份基礎給付協議

合併公司於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日並未發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)
員工認股權				
期初流通在外	3,545	\$15.92	5,467	\$11.58
本期給與	-	-	-	-
本期放棄	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-
本期逾期失效	(3,335)	-	(835)	-
期末流通在外	<u>210</u>	-	<u>4,632</u>	-
期末可執行	<u>210</u>		<u>4,632</u>	

二八、處分子公司

合併公司於 101 年 4 月經董事會通過處分其對 TOPO GERAIS INDÚSTRIA ELETRÔNICA LTDA. 子公司之持股，分別於 101 年 6 月及 101 年 7 月出售 1.64% 及 98.36% 持股，截至 101 年 9 月 30 日，已出售 100% 持股。合併公司於 101 年 7 月 4 日完成此項處分，並對 TOPO GERAIS INDÚSTRIA ELETRÔNICA LTDA. 公司喪失控制。

(一) 收取之對價

	TOPO 子公司
現金及約當現金	\$ -
應收處分投資款	<u>84</u>
總收取對價	<u>\$ 84</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	<u>TOPO 子公司</u>
流動資產	
現金及約當現金	\$ 788
應收帳款	13,429
其他	274
非流動資產	
不動產、廠房及設備	496
流動負債	
應付款項	(6,015)
其他	(13,907)
非流動負債	
其他	(1,896)
處分之淨資產	<u>(\$ 6,831)</u>

(三) 處分子公司之利益

收取之對價	\$ 84
處分之淨資產	(6,831)
子公司之淨資產及相關避險 工具因喪失對子公司之控 制自權益重分類至損益之 累積兌換差額	<u>26,632</u>
處分利益	<u>\$ 33,379</u>

二九、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
1 年 內	\$ 9,021	\$ 17,501	\$ 8,658	\$ 15,975
超過 1 年但不超過 5 年	16,568	9,616	15,902	17,501
超過 5 年	-	-	-	-
	<u>\$ 25,589</u>	<u>\$ 27,117</u>	<u>\$ 24,560</u>	<u>\$ 33,476</u>

合併公司之其他營業租賃協議請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

三十、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二九。

三一、金融工具

除以下所述者外，合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

(一) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款(註1)	\$ 1,407,861	\$ 1,226,909	\$ 1,238,212	\$ 1,627,124
透過損益按公允價值衡 量				
持有供交易	-	1,732	1,732	11,851
備供出售金融資產	32,804	29,769	29,435	27,547
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量(註 2)	135,043	185,340	167,451	612,295

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價主要係因公司作定存交易產生的，因而使公司產生匯率變動暴險。公司之現金及約當現金中約有 43.41%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅後淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對稅後淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	美 金 之 影 響
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損益(i)	(\$ 24,452)	(\$ 21,786)

(i)主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價定期存款。

合併公司於本期對匯率敏感度增加，主係因其目前外幣交易市場變動較大所致。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
- 金融資產	\$ 537,211	\$ 398,338	\$ 520,802	\$ 299,013
具現金流量利率風險				
- 金融資產	747,399	527,113	329,242	676,427
- 金融負債	43,500	58,500	80,468	290,549

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於：合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

出租人	承租人	承租標的	租賃期間	租金決定及 付租方式	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
昶隆電子 股份有 限公司	易特聯合 科技股 份有限 公司	新北市五 股區五 權七路 十號七 樓	102年1月~ 102年12月	每月支付租金 102仟元	\$ 306	\$ 306	\$ 918	\$ 918
		新北市五 股區五 權七路 十二號 七樓	100年10月~ 102年10月	每月支付租金 120仟元	\$ 360	\$ 360	\$ 1,080	\$ 1,080

(二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,920	\$ 1,890	\$ 7,019	\$ 9,006

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款及進口原物料之關稅保證金之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
受限制資產(帳列其他流動 資產)	\$ 62,971	\$ 15,187	\$ 56,174	\$ 121,353
應收帳款	-	-	-	14,804
自有土地	85,752	85,752	85,752	110,580
建築物	116,647	120,547	121,844	125,914
機器設備	-	-	159,069	142,328
	\$ 265,370	\$ 221,486	\$ 422,839	\$ 514,979

三四、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

本公司截至 102 年 9 月 30 日已與 SONY 公司及 Taiyo Yuden 公司分別簽訂專利權授權合約，約定本公司應按合約所定規格之產品依銷售量（值），支付專利授權權利金。

(二) 或有事項

1. 荷商飛利浦公司訴請本公司給付專利授權金，該案訴訟標的為新台幣 10,000 仟元，全案經智慧財產法院 97 年民專訴字第 61 號審理後，已判決本公司應給付新台幣 10,000 仟元，本公司業已給付。又飛利浦公司主張上開（智慧財產法院 97 年民專訴字第 61 號）權利金訴訟係一部請求，經法院判決後，旋再聲請新竹地院核發支付命令請求本公司必須再給付權利金美金 75,151 仟元，及自支付命令送達之翌日起至清償日止，按年息百分之二十計算之利息；經本公司就支付命令提出異議後，嗣縮減請求為美金 12,000 仟元暨本息，上開飛利浦公司之權利金請求，主要係沿續智慧財產法院 97 年民專訴字第 61 號之審理結果，依該判決引證之鑑定報告，本公司確實有短報權利金，是飛利浦公司所提後請求，本於證據共通原理，後訴訟受理之法院，自當援用上開判決之鑑定報告，而不排除飛利浦公司很有可能獲得勝訴判決。又因飛利浦公司係請求本公司給付權利金美金 12,000 仟元，該部分金額涉及短報權利金之區間認定，惟依法院實務，因有前案確定判決就應付權利金區間已為認定，是就飛利浦公司縮減後所為請求之金額，不排除很有可能全數判准，該部分可能造成本公司必須支付美金 12,000 仟元及自支付命令送達之翌日起至清償日止，按年息百分之二十計算之利息之負擔。

本公司基於穩健原則於 101 年度認列權利金賠償損失 348,480 仟元（美金 12,000 仟元），帳列營業費用－推銷費用項下。另自支付命令送達之翌日起至清償日止，按年息百分之二十計算之利息，依據各級法院辦案期限實施要點估算可能發生之利息。101 年度本公司認列該項利息費用 92,928 仟元（美金 3,200 仟元），帳列營業外費用及損失－利息費用項下，惟尚有 213,264 仟元（美金 7,200 仟元）額外損失之可能。

截至本合併財務報告提出日止，本公司尚無法確知案情之最後結果。

2. 另荷商飛利浦公司因本公司涉及侵權行為案件，訴請賠償，依據律師來函表示：「該案訴訟標的經核定為新台幣 66,185 仟元，全案繫屬智慧財產法院 101 年民專訴字第 71 號審理，然荷商飛利浦公司所指侵權期間，依雙方授權契約，應屬合法授權期間，似無不法侵權，況如授權期間過後之產製，是否即屬侵害專利權，或僅屬債務違約行為，仍有爭議，目前無從為利益新利虹公司可能勝訴與否之判斷」。截至本合併財務報告提出日止，本公司尚無法確知案情之最後結果。
3. 本公司之子公司新利虹光電公司因不動產買賣糾紛，受世禾科技股份有限公司訴請損害賠償，該案訴訟標的新台幣 59,259 仟元，唯因該案件實體部分之審理，涉及買賣範圍之認定及解釋，全案繫屬新竹地方法院在案審理中，截至本財務報表提出日止，新利虹光電公司尚無法確知案情之最後結果。
4. 本公司之子公司新利虹光電公司接獲財政部北區國稅局竹北分局函，發文字號北區國稅竹北銷字第 1020270814 號就涉及於兩年內轉賣不動產土地、建築物涉及稅額補繳及罰鍰之案由，新利虹光電公司評估不排除很有可能全數判准，該部分將造成新利虹光電公司必須補繳 10%於銷售價款之稅額 26,815 仟元及 0.5 倍罰鍰 13,408 仟元，合計 40,223 仟元，分別予以估列入帳，帳列營業費用－管理及總務費用及營業外費用及損失－什項支出項下，惟依據 102 年 8 月 19 日，102 年度財特銷字第

J4243102000726 號財政部北區國稅局裁處書，修正罰鍰金額為 0.25 倍計 6,704 仟元。

截至本合併財務報告提出日止，本公司對此案業已提起行政訴訟，惟尚無法確知案情之最後結果。

三五、重大之期後事項

(一) 本公司之子公司 STRONG GLOBAL INC. 已於 2013 年 10 月向註冊國當地提出結束清算註銷申請。

(二) 本公司之子公司天津昶虹電子有限公司煙台分公司已於 2013 年 9 月董事會通過註銷。預計於煙台分公司註銷後提出總公司的註銷申請。

三六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 52,210 29.38 (美元：新台幣)	\$1,534,063
日 圓	57 0.33 (日圓：新台幣)	19
人 民 幣	68 4.68(人民幣：新台幣)	318

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>		
美 元	15,356 29.52 (美元：新台幣)	453,305
人 民 幣	55,112 4.81(人民幣：新台幣)	265,072

101 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 16,088 29.61 (美元：新台幣)	\$ 476,375
日 圓	63 0.33 (日圓：新台幣)	21
人 民 幣	43 4.66(人民幣：新台幣)	200

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>		
美 元	15,211 29.04 (美元：新台幣)	441,727
人 民 幣	64 4.66(人民幣：新台幣)	298

101年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	20,516		29.95 (美元：新台幣)	\$	614,496		
日 圓		63		0.37 (日圓：新台幣)		23		
人 民 幣		75		4.83(人民幣：新台幣)		362		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5		30.20 (美元：新台幣)		151		
人 民 幣		19		4.79(人民幣：新台幣)		91		

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	10,516		30.27 (美元：新台幣)	\$	324,778		
日 圓		63		0.38 (日圓：新台幣)		24		
人 民 幣		42		4.81(人民幣：新台幣)		204		
<u>金 融 負 債</u>								
美 元		11		27.57 (美元：新台幣)		292		
人 民 幣		51		4.81(人民幣：新台幣)		246		
波 蘭 幣		6		10.67(波蘭幣：新台幣)		63		

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	新利虹部門	昶虹部門	總計
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 4,285	\$ 392,821	\$ 397,106
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 4,285</u>	<u>\$ 392,821</u>	<u>397,106</u>
部門損益	<u>(\$ 58,348)</u>	<u>(\$ 39,957)</u>	<u>(98,305)</u>
其他收入			8,916
其他利益及損失			51,925
財務成本			<u>(3,634)</u>
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 41,098)</u>
<u>101年1月1日至9月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 83,285	\$ 607,228	\$ 690,513
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 83,285</u>	<u>\$ 607,228</u>	<u>690,513</u>
部門損益	<u>(\$ 60,922)</u>	<u>(\$ 82,779)</u>	<u>(143,701)</u>
其他收入			7,416
其他利益及損失			55,127
財務成本			<u>(4,508)</u>
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 85,666)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

三九、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三七。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額	I F R S s	說明
資 產				
其他流動資產	\$ 1,296,194	(\$ 80,196)	\$ 1,215,998	5.(1)、(10)
無活絡市場之債券投 資—流動	-	81,281	81,281	5.(10)
備供出售金融資產— 非流動	4,807	24,628	29,435	5.(2)
以成本衡量之金融資 產—非流動	24,628	(24,628)	-	5.(2)
固定資產淨額／不動 產、廠房及設備	1,556,120	(176,318)	1,379,802	5.(1)、(6)及(9)
投資性不動產	-	130,561	130,561	5.(6)
無形資產	-	1,629	1,629	5.(3)
預付款項	-	1,227	1,227	5.(9)
預付租賃款—非流動	-	43,445	43,445	5.(1)
存出保證金	3,646	-	3,646	
遞延費用	1,629	(1,629)	-	5.(3)
其他資產—其他	28,404	2,572	30,976	5.(4)
資產總計	<u>\$ 2,915,428</u>	<u>\$ 2,572</u>	<u>\$ 2,918,000</u>	
負 債				
應付費用	\$ 70,076	(\$ 70,076)	\$ -	5.(8)
其他應付款	3,629	70,076	73,705	5.(8)
其他流動負債	55,743	-	55,743	
長期負債	45,000	-	45,000	
其他負債	10	-	10	
負債總計	<u>174,458</u>	<u>-</u>	<u>174,458</u>	
權 益				
普通股股本	3,540,370	-	3,540,370	
資本公積—長期投資	39,220	(39,220)	-	5.(5)
資本公積—處分子公 司股權價格與帳面 價值差額	-	10,265	10,265	5.(5)
資本公積—其他	169	-	169	
累積換算調整數／國 外營運機構財務報 表換算之兌換差額	(47,114)	49,514	2,400	5.(7)

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
金融商品未實現損益 ／備供出售金融資 產未實現(損)益	\$ 967	\$ -	\$ 967	
保留盈餘	(1,104,769)	(17,987)	(1,122,756)	5.(4)、(5)及(7)
少數股權／非控制權 益	312,127	-	312,127	
權益總計	2,740,970	2,572	2,743,542	
負債及權益總計	\$ 2,915,428	\$ 2,572	\$ 2,918,000	

2. 101年1月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 690,513	\$ -	\$ 690,513	
營業成本	(610,547)	-	(610,547)	
營業毛利	79,966	-	79,966	
營業費用	(223,667)	-	(223,667)	
營業淨損	(143,701)	-	(143,701)	
營業外收入及支出	58,035	-	58,035	
稅前淨損	(85,666)	-	(85,666)	
所得稅利益	912	-	912	
合併總淨損	(\$ 84,754)	\$ -	(84,754)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			2,400	
備供出售金融資產未 實現(損)益			1,888	
本期綜合損益總額			(\$ 80,466)	

3. 101年7月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 159,474	\$ -	\$ 159,474	
營業成本	(153,206)	-	(153,206)	
營業毛利	6,268	-	6,268	
營業費用	(69,972)	-	(69,972)	
營業淨損	(63,704)	-	(63,704)	
營業外收入及支出	33,706	-	33,706	
稅前淨損	(29,998)	-	(29,998)	
所得稅利益	-	-	-	
合併總淨損	(\$ 29,998)	\$ -	(29,998)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			(46,831)	
備供出售金融資產未 實現(損)益			319	
本期綜合損益總額			(\$ 76,510)	

4. IFRS 1 之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三七。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司自固定資產－土地調整減少 44,530 仟元，以及調整增加預付租賃款－流動 1,085 仟元及預付租賃款－非流動 43,445 仟元。

(2) 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於台灣證券交易所上市或未於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至 IFRSs 後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額為 24,628 仟元。

(3) 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，合併公司重分類為無形資產。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將遞延費用重分類至無形資產之金額分別為 1,629 仟元。

(4) 員工福利－確定福利計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加預付退休金－非流動 2,572 仟元及保留盈餘 2,572 仟元。

(5) 子公司發行新股，母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司資本公積－長期股權投資因上述調節調整減少 28,955 仟元，並調整增加保留盈餘 28,955 仟元。另本期產生之「資本公積－長期股權投資」10,265 仟元調整增加至「資本公積－處分子公司股權價格與帳面價值差額」。

(6) 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產。轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將固定資產重分類至投資性不動產之金額為 130,561 仟元。

(7) 累積換算調整數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。累積換算調整數於 101 年 9 月 30 日調整增加 49,514 仟元、調整減少保留盈餘 49,514 仟元。

(8) 應付費用

轉換至 IFRSs 後，合併公司依 IAS 1 之規定，將應付費用依其性質重分類為其他負債、其他應付款。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將應付費用重分類為其他應付款之金額為 70,076 仟元。

(9) 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產之預付設備款項下。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將預付設備款重分類至預付款項之金額為 1,227 仟元。

(10) 期間超過 3 個月以上之定期存款

合併公司依 IAS 7 之規定，通常存款期間超過 3 個月以上之定期存款者，不列為現金及約當現金。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司現金及約當現金重分類至無活絡市場之債券投資一流動之金額為 81,281 仟元。

新利虹科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註一)	資金貸與總限額(註二)
												名稱	價值		
0	新利虹科技股份有限公司	易特聯合科技股份有限公司	其他應收款－關係人	\$ 10,000	\$ - (註三)	\$ -	-	有短期融通資金之必要	\$ -	營運資金週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 217,209	\$ 434,418
0	新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC.	其他應收款－關係人	232,035	118,080	73,800	0~1.2%	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	217,209	434,418
1	COMWORLD INC.	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	其他應收款－關係人	208,588	118,080	73,800	1.5%	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	150,852	301,704
1	昶虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	其他應收款－關係人	74,400	73,800 (註三)	-	-	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	113,673	227,345

註一：個別對象貸放資金額不得超過公司淨值的百分之十五。

註二：貸放資金總限額不得超過公司淨值的百分之三十。

註三：貸放期末金額係依據公開發行公司處理準則第十四條第一項之規定，雖該金額尚未撥款，但仍依據董事會決議之金額列入餘額。

新利虹科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	市價	
新利虹科技股份有限公司	股票							
	COMWORLD INC.	本公司之子公司	採用權益法之投資	2,972	\$ 1,005,680	100%	\$ 1,005,680	
	易特聯合科技股份有限公司	本公司之子公司	"	30,000	162,398	100%	162,398	
	新利虹光電股份有限公司	本公司之子公司	"	50,000	46,686	100%	46,686	
	STRONG GLOBAL CO., LTD.	本公司之子公司	"	50	279	100%	279	
					<u>\$ 1,215,043</u>		<u>\$ 1,215,043</u>	
	邦特生物科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	145	\$ 8,176	0.19%	\$ 8,176	
	博鍊科技股份有限公司	—	"	3,942	23,350	1.26%	23,350	
	邦英生物科技股份有限公司	—	"	100	1,000	5%	1,000	
	太和科技股份有限公司	—	"	4	278	0.2%	278	
尖美建設股份有限公司	—	"	62	-		-		
				<u>\$ 32,804</u>		<u>\$ 32,804</u>		
COMWORLD INC.	股票							
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	本公司之子公司	採用權益法之投資	52,167	\$ 1,155,077	76.98%	\$ 1,155,077		
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	"	"	13,248	965,527	100%	965,527	
	CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	"	"	7,170	269,255	100%	269,255	
	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	"	"	3,850	147,797	100%	147,797	
CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	昶虹電子(蘇州)有限公司	"	"	註	757,817	100%	757,817	
CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	天津昶虹電子有限公司	"	"	註	156,289	100%	156,289	
CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	昶虹電子(瀋陽)有限公司	"	"	註	167,429	100%	167,429	

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期				備註
				股數	帳面金額	持股比例	市價	
昶虹電子(蘇州)有限公司	股票 CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	本公司之子公司	採用權益法之投資	註	\$ 320,838	100%	\$ 320,838	
	昶虹自動化(蘇州)有限公司	"	"	註	27,445	100%	27,445	
易特聯合科技股份有限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	"	"	2,887	-	4.26%	-	
	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	"	"	註	2,834	100%	2,834	

註：係有限公司，故無股數。

新利虹科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	初買		入賣		出				期		未
					股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	售價	帳面成本	處分(損)益	股數(仟股)	金額	
新利虹科技股份有限公司	股票 易特聯合科技股份有限公司	採用權益法之投資	-	子公司	20,000	\$ 89,658	10,000	\$ 100,000	-	\$ -	\$ -	\$ -	30,000	\$ 162,398 (註)	

註：此期末餘額包含本期認列之採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額 27,260 仟元。

新利虹科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		帳面金額	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期	期末	上期	期末				
新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC.	模里西斯	投資業務	\$ 1,184,104	\$ 1,184,104	2,972	100%	\$ 1,005,680	\$ 10,583	\$ 10,583	
"	易特聯合科技股份有限公司	中華民國	電器、視聽電子產品及醫療器材製造及買賣業務	300,000	200,000	30,000	100%	162,398	(28,633)	(28,633)	
"	新利虹光電股份有限公司	中華民國	各種電子產品製造及銷售	162,440	135,625	50,000	100%	46,686	453	453	
"	STRONG GLOBAL CO., LTD.	貝里斯	電器及視聽電子產品製造及買賣業務	1,623	1,623	50	100%	279	(24)	(24)	
"	LD TECHNOLOGY INC.	美國加州	投資業務	-	1,619	-	-	-	20,699	20,699	
易特聯合科技股份有限公司	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	大陸蘇州	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	8,721	8,721	註	100%	2,834	(4,585)	(4,585)	
COMWORLD INC.	CHUNG HOLDINGS LIMITED	開曼群島	投資業務	-	-	52,167	76.98%	1,155,077	13,492	13,492	
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	投資業務	725,190	725,190	13,248	100%	965,527	21,960	21,960	
"	CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	香港	投資業務	261,018	261,018	7,170	100%	269,255	3,937	3,937	
"	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	香港	投資業務	143,371	143,371	3,850	100%	147,797	1,020	1,020	
CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	昶虹電子(蘇州)有限公司	大陸蘇州	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	725,190	725,190	註	100%	757,817	22,009	22,009	
CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	天津昶虹電子有限公司	大陸天津	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	207,465	207,465	註	100%	156,289	3,999	3,999	
CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	昶虹電子(瀋陽)有限公司	大陸瀋陽	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	123,854	123,854	註	100%	167,429	1,082	1,082	
昶虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	波蘭	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	453,059	453,059	註	100%	320,838	15,292	15,292	
"	昶虹自動化(蘇州)有限公司	大陸蘇州	設計、製造及銷售設備業務	37,443	37,443	註	100%	27,445	(3,530)	(3,530)	

註：係有限公司，故無股數。

新利虹科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回					
昶虹電子(蘇州)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	\$ 817,794 (USD 25,630 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 500,000 (USD 14,286 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 500,000 (USD 14,286 仟元)	81.24	\$ 17,880	\$ 615,651	\$ -
天津昶虹電子有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	228,632 (USD 7,107 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	143,125 (USD 4,250 仟元)	-	-	143,125 (USD 4,250 仟元)	81.24	3,249	126,969	-
昶虹電子(瀋陽)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	123,854 (USD 3,850 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	58,518 (USD 1,850 仟元)	-	-	58,518 (USD 1,850 仟元)	81.24	879	136,019	-
蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	8,721 (USD 300 仟元)	註	8,721 (USD 300 仟元)	-	-	8,721 (USD 300 仟元)	100.00	(4,585)	2,834	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
USD 仟元 20,686 (折合新台幣 710,364 仟元)	USD 62,416 仟元 (折合新台幣 1,955,247 仟元)	新台幣 868,835 仟元

註：係經由本公司持股 100% 之子公司易特聯合科技股份有限公司直接投資大陸蘇州易特聯合醫療器械有限公司。

新利虹科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形 (註三)			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率
0 1	新利虹科技股份有限公司 昶虹電子(蘇州)有限公司	COMWORLD INC.	1	其他應收款—資金貸與	\$ 118,080	依合約規定	5%
		天津昶虹電子有限公司	3	其他應付款	10,650	—	-
		昶虹自動化(蘇州)有限公司	3	其他應收款	901	—	-
		昶虹電子(瀋陽)有限公司	3	其他應付款	5,423	—	-
		蘇州易特聯合醫療器械有限公司	3	其他應收款	901	—	-
2	COMWORLD INC.	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	3	其他應收款—資金貸與	73,800	依合約規定	3%
		CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	3	其他應收款—資金貸與	118,080	依合約規定	5%

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形 (註三)			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率
0 1 2	新利虹科技股份有限公司 昶虹電子(蘇州)有限公司 COMWORLD INC.	LD TECHNOLOGY INC.	1	其他應收款	\$ 26,346	—	1%
		COMWORLD INC.	1	其他應收款—資金貸與	133,020	依合約規定	5%
		TOPO GERAIS INDÚSTRIA ELETRÔNICA LTDA.	1	銷貨收入	14,636	—	2%
		昶虹電子(蘇州)有限公司	1	其他應收款—資金貸與	3,463	依合約規定	-
		昶虹電子(蘇州)有限公司	1	進貨及加工費	13,776	—	2%
		昶虹電子(蘇州)有限公司	1	應付帳款	8,712	—	-
		易特聯合科技股份有限公司	1	其他應收款—資金貸與	10,000	依合約規定	-
		天津昶虹電子有限公司	3	其他應付款	48,693	—	2%
		昶虹自動化(蘇州)有限公司	3	其他應收款	1,067	—	-
		昶虹電子(瀋陽)有限公司	3	其他應付款	1,077	—	-
2	COMWORLD INC.	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	3	其他應收款—資金貸與	133,020	依合約規定	5%

(接次頁)

(承前頁)

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。2. 子公司對母公司。3. 子公司對子公司。

註三： 對母子公司間之重大交易情形，於編製合併報表時，業已沖銷之。